

9052
一般会計

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和4年度開始の軽自動車OSSシステムによる申告書配信処理、令和5年度開始の共通納税システムを用いた納付、いずれもこれまでの軽自動車税事務の運用を大きく変える仕組みであり、導入に向けては事前に入念な調整が必要です。あわせて国はQRコードの活用など新たな技術の活用も図っているため、庁内関連部門やシステム事業者等と連携しつつ最新の情勢を捉え準備を進めていく必要があります。					

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	1,036	817	817
目 的		総事業費	1,036	817	817
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸販売業者等に賦課を行います。また、たばこ税率の引き上げに伴って実施される手持品課税についても同様に賦課を行います。					
成 果（効果・予測）					
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。					
課 題					
国民の健康を保持する観点等からの、たばこの消費抑制策により、度重なる増税が行われており、令和3年10月にも税率の引き上げが予定されています。増税があるものの、健康志向の高まりや販売価格の更なる上昇の可能性があるため、売渡本数が減少し市たばこ税の減収が見込まれます。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
令和3年10月からの税率の引き上げに伴う手持品課税について、期限内申告と納税の勧奨を国、県と連携しながら適正な事務処理を進めます。					

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
毎年1月1日現在市内に住所を有する者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	33,562	36,073	41,685		
		人件費	111,148	106,535	114,363		
目 的		総事業費	144,710	142,608	156,048		
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		41,685			
		合 計		41,685			
手段、手法【実施手法：直営】							
確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用して課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を発送します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数		単位	人
内容説明			納税義務者数				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
	予 定		96,000	98,000	98,500		
成 果（効果・予測）	実 績	97,749	98,047	— — —			
	適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		活動指標 2	名称	当初普通徴収納税通知書件数		単位
内容説明				納税義務者数			
指標値		31年度		2年度（当該年度）	3年度		
	予 定	42,500		42,500	42,500		
課 題	実 績	42,391	42,304	— — —			
	・毎年行われる税制改正により税の仕組みが年々複雑化し、それに伴い課税資料に記載される情報も、質・量ともに増大しています。そのため、申告相談や受付、課税に係る説明等に、より多くの時間が費やされています。 ・課内の自主研修を充実させ、庁外の諸研修への積極的な参加も励行することにより、計画的に税務職員としてのスキルアップを図ることに加え、課内各事務の現況に応じて常に職員配置を見直すなどの工夫により、事務の効率化と適正な課税を実現する必要があります。	活動指標 3	名称	確定申告・市県民税申告の受付来庁者数		単位	人
内容説明			確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）				
指標値				31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	6,000	5,700	3,800	
活動指標 4	実 績	4,719	3,365	— — —			
		活動指標 4	名称			単位	
内容説明							
指標値				31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
	実 績			— — —			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続				
	・課税対象者の増加や、複雑化していく税制に対応するため、事務の運用方法の妥当性について、常に確認を行います。 ・課内の自主研修を充実させ、庁外の諸研修にも職員を積極的に参加させるなど、計画的に税務職員の育成を進めるとともに、各業務の進捗状況に応じ、職員配置を最適化します。また、RPAの更なる検討、活用により、定型業務の効率化を図りながら、時間外勤務削減と適正な課税の両立に努めます。 ・令和2年分から実施した確定申告予約制度について、実績を踏まえ、更なる充実を図ります。				

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に事務所又は事業所等を有する法人等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,072	1,126	1,170
	人件費	10,138	10,552	9,735
目 的	総事業費	11,210	11,678	10,905
地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,170
	合 計			1,170

3. 活動内容

活動指標1	名称	法人市民税申告受付件数			単位	件
	内容説明	申告書・設立等届を受付する件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	9,600	9,700	9,600	
		実 績	9,721	9,570	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	コロナ禍の長期化により、多くの法人において運営が不安定な状況となっています。厳しい現状に置かれる法人の運営体制を後押しするため、国主導の措置等について遅滞なく対応するなど、きめ細かいサポートに努めていきます。また、申告や納付の時期が通常通りではないケースも多く発生しており、月々の調定集計や税収の見通しにも影響を及ぼしていることから、例年以上に状況分析等に注力し臨む必要があります。					

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第2係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	11,576	12,456	12,861
	人件費	17,464	17,166	15,531
目 的	総事業費	29,040	29,622	28,392
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 賦課事務に必要な課税資料又はデータをe L T A X（地方税ポータルシステム）A S P業者を介して、電子的に送受信します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		12,861	
	合 計		12,861	

3. 活動内容

活動指標1	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5,500	5,700	5,800	
		実 績	5,654	5,752	――	
活動指標2	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（支払報告書等）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	163,000	175,000	200,000	
		実 績	174,506	196,364	――	
活動指標3	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1,800	2,000	2,100	
		実 績	1,905	2,028	――	
活動指標4	名称				単位	件
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	地方税の事務手続きに関するデジタル化が国主導によって急進的に進められていくことが考えられるため、これに対応するための業務の流れ、運用方法を再確認しながら、エルタックス利用の周知広報を含め、事務の効率化に取り組んでいきます。					